



## 2021年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月6日

上場会社名 BEENOS株式会社  
コード番号 3328 URL <https://www.beenos.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 直井 聖太  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 松田 久典

TEL 03-6859-3328

四半期報告書提出予定日 2021年5月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年9月期第2四半期の連結業績(2020年10月1日～2021年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年9月期第2四半期	12,423	13.0	751	71.3	732	71.9	284	83.4
2020年9月期第2四半期	14,286	22.2	2,616		2,605		1,711	

(注) 包括利益 2021年9月期第2四半期 988百万円 ( 38.4%) 2020年9月期第2四半期 1,605百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2021年9月期第2四半期	22.32	20.92
2020年9月期第2四半期	138.27	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年9月期第2四半期	22,952	12,437	53.7	949.10
2020年9月期	23,029	11,210	48.3	882.12

(参考) 自己資本 2021年9月期第2四半期 12,335百万円 2020年9月期 11,130百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年9月期		0.00		20.00	20.00
2021年9月期		0.00			

### 3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

2021年9月期の連結業績予想につきましては開示を見合わせており記載しておりません。参考としてEコマース事業の利益計画をP5(3)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」に記載しておりますのでご覧ください。

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年9月期2Q	13,335,995 株	2020年9月期	13,335,995 株
期末自己株式数	2021年9月期2Q	339,202 株	2020年9月期	717,670 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年9月期2Q	12,769,350 株	2020年9月期2Q	12,377,430 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	13
(セグメント情報等) .....	13

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、テクノロジーの力とこれまでに培ったグローバルコマースの知見をいかし、日本から海外、海外から日本を双方向に結ぶプラットフォームを構築し、人・モノ・体験とグローバル市場を繋ぎ、新しい常識や可能性を提供し続ける「グローバルプラットフォーム」を目指しております。

今期は、グローバルコマース、バリューサイクル、エンターテインメントの各事業領域においてそれぞれ、「競合を寄せ付けないポジションの確立」「高価格帯商品へのシフトと海外販売の強化」「エンターテインメント業界に特化したSaaS型基幹システムの構築」の実現を目指しております。また、当社といたしましては、新型コロナウイルスの感染拡大とその影響は、長期化するものと想定し、今後も状況を注視しつつ最大限の対策に取り組んでまいります。

当第2四半期連結累計期間においては、Eコマース事業・グローバルコマース部門においては、各国向けの安価な配送手段を拡充し、価格優位性を構築することによるシェアの拡大を図り、バリューサイクル部門においては、買取専門店の店舗展開拡大など、国内外に販売する高価格帯商品の買取強化を推し進めました。また、エンターテインメント部門においては、アーティストのグッズのEコマースでの販売に注力し、観客を入れてのイベント開催に依存しない状態を目指しました。以上の結果、Eコマース事業の売上高および営業利益は好調に推移しました。また、インキュベーション事業においては、営業投資有価証券の売却は少額案件のみでした。新規事業においては、中国で最大のECプラットフォームを運営するアリババグループのCtoCマーケットプレイス「淘宝(タオバオ)」およびフリマアプリ「閑魚(シェンユー)」や東南アジア最大級のECプラットフォーム「Lazada」と日本企業との連携をサポートすることにより、日本と世界最大のEC市場である中国やアジアのマーケットプレイスをつなぎ、国境を越えた新しい市場の創造を推進しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,423,819千円(前年同期比13.0%減)、営業利益は751,283千円(前年同期比71.3%減)、経常利益は732,634千円(前年同期比71.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は284,993千円(前年同期比83.4%減)となりました。減少理由は、いずれも前第2四半期連結累計期間に発生した営業投資有価証券の売却(約28億円)が当第2四半期連結累計期間では少額投資案件の売却のみであったことがその要因です。

当社が経営指標として重視している流通総額(国内外における商品流通額)につきましては、当第2四半期連結累計期間で319億円(前年同期比30.2%増)となりました。

2021年3月末時点における営業投資有価証券の簿価は48億円、その時価評価額は209億円となり、前連結会計年度末と比べ簿価は8億円の増加、時価評価額は14億円の増加となりました。

※営業投資有価証券の時価評価額は上場銘柄は市場価格、未上場銘柄は直近の取引価格にて評価した金額です。(当社が投資損失引当金を計上している銘柄については簿価にて評価)当該金額は、当社の試算に基づく金額であり、監査法人の監査を受けておりません。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### ①Eコマース事業

##### i) グローバルコマース部門

「海外転送・代理購入事業(FROM JAPAN)」においては、2019年11月より業務提携を開始した株式会社メルカリが運営するフリマアプリ「メルカリ」の流通額が順調に拡大したことに加え、新型コロナウイルスの世界的な流行による国際物流の遅延や引き受け停止に対応し、各国向けの配送手段の拡充に積極的に努めた結果、売上高増加ペースが加速しました。特に、受注が好調に推移している北米向けには、従来よりも平均して50%以上安価な独自の配送サービスを導入し、競争力の高い配送料を実現しました。また、戦略的重点地域の一つとしている台湾においては、積極的なキャンペーン施策の実施により、順調に受注が増加しました。一方、国内の提携パートナー数も増加しており、自社サイトに数行のタグを設置するだけで簡単に海外販売を開始できるサービス「Buyee Connect(バイイーコネクト)」が、株式会社ロコンドが運営する「LOCONDO.jp」や「FASHION WALKER」などに導入されました。「Buyee Connect」導入サイトは、PayPal、Alipayなど海外の主要な決済手段への対応や、英語・中国語など多言語でのカスタマーサポートが当社より提供され、海外のお客様が便利に安心して日本の商品を購入できるようになります。

「グローバルショッピング事業 (TO JAPAN)」においては、オペレーションの効率化や自動化の推進に加え、個別のユーザーに合わせたマーケティングの実施によりアクティブユーザーの増加を図りました。自社倉庫のある米国での新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一時的に倉庫オペレーションの遅延が発生していましたが、当第2四半期末までに通常のオペレーションに戻っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,838,202千円（前年同期比36.9%増）、営業利益は1,293,490千円（前年同期比64.8%増）となりました。

#### ii) バリューサイクル部門

「ブランド・アパレル買取販売事業」においては、国内での新型コロナウイルスの感染の再拡大と首都圏を中心とした緊急事態宣言の発令に伴うと考えられる、ブランド・アパレルの購入需要の減退により売上高が減少したものの、粗利率の改善や、より効率的な広告宣伝費の投下などにより利益率が向上しました。買取面においては、ハイブランドの商品など高価格帯商品の買取を強化するため、第1四半期中に「ブランディア」の買取専門店を東京都内に3店舗出店したことなどにより、平均買取単価が大幅に上昇しました。また、オンライン査定サービスの「ブランディアBell」での腕時計、アクセサリーの査定開始および、宅配買取お申し込み時の運送保険の補償金額を最大500万円までとする「あんしんパック」サービスの開始など、非対面での高価格帯商品の買取に関するサービス改善に注力した結果、買取高は順調に推移しました。販売面においては、東南アジア6カ国および台湾に展開しているECモール「Shopee」などの提携サイトを通じた海外販売の強化により当第2四半期の海外販売構成比が10.3%（前年同期は6.3%）となりました。また、自社で運営する販売サイト「ブランディアオークション」の商品を、ブランディアの各買取店舗および酒類の買取販売事業「JOYLAB」の各店舗において購入前に取り寄せて状態を直接ご確認頂ける「店舗取り寄せサービス」を開始しております。

「酒類の買取販売事業」においては、飲食店からの買取・現金化需要を取り込むために、マーケティングを強化した結果、買取高が増加しました。販売面においては、コロナ禍で自宅での飲酒の機会の増加や、流通が不足している国産ウイスキーの人気などの影響もあり売上高が順調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,728,538千円（前年同期比9.6%減）、営業利益は130,965千円（前年同期比120.6%増）となりました。

#### iii) エンターテインメント部門

「エンターテインメント事業」においては、新型コロナウイルスの影響による大型イベントの開催自粛によりイベント会場でのグッズ販売売上が大幅に減少しましたが、オンラインイベント開催に連動したEコマースでのグッズ販売に注力した結果、売上高が好調に推移しました。また、業務効率化などによる固定費の削減を図り、営業利益率が向上しました。

「グローバルプロダクト事業」においては、「366（サンロクロク）」などの自社コスメブランド商品の売上高が順調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,772,447千円（前年同期比24.9%増）、営業利益は162,898千円（前年同期は営業損失28,648千円）となりました。

Eコマース事業全体では、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,339,188千円（前年同期比8.6%増）、営業利益は1,587,354千円（前年同期比94.6%増）となりました。

#### ②インキュベーション事業

「投資育成事業」においては、新興国のオンラインマーケットプレイスやオンライン決済企業への投資および、国内のインバウンド消費関連のスタートアップ企業への投資を行っており、国内の投資先であるVpon JAPAN株式会社とは、共同でクロスボーダー分野におけるデジタルソリューションの提供を開始しました。この連携により、台湾や香港など海外からのインバウンド対策と越境EC出店などの海外展開（アウトバウンド）対策の両面におけるデジタルマーケティングを一気通貫で提供できるようになりました。また、Vpon JAPAN株式会社は、当社グループのBEENOS Travel株式会社との取り組みも実施しており、インバウンドの広告や記事を閲覧したユーザーが実際に訪日した際にどのような地域を訪れたのかを検証するサービス「訪日検証メディアプロモーション」の提供を開始しました。以上のように、出資だけではなく、シナジーの創出も進めています。当第2四半期連結累計期間において営

業投資有価証券の売却は少額投資案件の売却のみでしたが、世界的なデジタルシフトの加速により、当社の出資先の多くは新型コロナウイルスの感染拡大前の水準と同等以上まで回復、成長をしており、事業進捗の状況に応じて適時適切なタイミングでの投資回収を進めてまいります。

「新規事業」においては、第1四半期に発表した東南アジア最大級のECプラットフォームである「Lazada」との業務連携に続いて、当第2四半期よりアリババグループのCtoCマーケットプレイス「淘宝（タオバオ）」およびフリマアプリ「閑魚（シェンユー）」と「メルカリ」の連携のサポートを開始しました。このサポートにより、中国の「淘宝（タオバオ）」および「閑魚（シェンユー）」のユーザーは日本の「メルカリ」の商品を購入できるようになりました。このような海外プラットフォームと日本企業の連携において、当社がシステム開発、商品ページの翻訳、代理購入、多言語でのカスタマーサポート、海外配送などを担うことで、日本の企業は特別なオペレーションを追加することなく海外プラットフォームのユーザー向けに販売を開始することができます。また、エンターテインメント産業のデジタルトランスフォーメーションを支援するBEENOS Entertainment株式会社が、アーティスト・アニメやキャラクターのコンテンツに特化したエンターテインメントに最適な機能が詰まったECサイトを最短5営業日でオープンできる、エンターテインメントに特化したECプラットフォーム「Groobee（グルービー）」の提供を開始しました。さらに、トラベル領域においては、メトロエンジン株式会社とBEENOS Travel株式会社が、長期滞在専門ホテル予約サイト「Monthly Hotel」の運営を行っております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は123,990千円（前年同期比95.8%減）、営業損失は421,469千円（前年同期は営業利益2,248,916千円）となりました。

2021年3月末時点における営業投資有価証券の簿価は48億円、その時価評価額は209億円（2020年9月末時点における簿価は39億円、時価評価額は195億円）となっております。

※営業投資有価証券の時価評価額は上場銘柄は市場価格、未上場銘柄は直近の取引価格にて評価した金額です。（当社が投資損失引当金を計上している銘柄については簿価にて評価）当該金額は、当社の試算に基づく金額であり、監査法人の監査を受けておりません。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①財政状態の分析

#### (i) 資産

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ77,359千円減少し、22,952,329千円となりました。

内訳といたしましては、流動資産合計が19,611,833千円となり、前連結会計年度末と比べ246,480千円の減少となりました。その主な要因は、営業投資有価証券の増加840,576千円及び、現金及び預金462,026千円、受取手形及び売掛金420,180千円及び未収入金645,984千円の減少であります。

また、固定資産合計は、3,340,496千円となり、前連結会計年度末と比べ169,121千円の増加となりました。その主な要因は、投資有価証券132,511千円及び無形固定資産のその他に含まれるソフトウェア61,130千円の増加であります。

#### (ii) 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,304,229千円減少し、10,515,207千円となりました。

内訳といたしましては、流動負債合計が8,699,408千円となり、前連結会計年度末と比べ984,446千円の減少となりました。その主な要因は、預り金1,348,066千円の減少及び未払金360,817千円の増加であります。

また、固定負債合計は、1,815,799千円となり、前連結会計年度末と比べ319,782千円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金171,617千円及び繰延税金負債154,764千円の減少であります。

#### (iii) 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ1,226,870千円増加し、12,437,121千円となりました。その主な要因は、自己株式が408,800千円減少したことによる増加及びその他有価証券評価差額金503,120千円の増加であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は9,885,970千円となり、前連結会計年度末と比べ334,147千円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の減少は、150,197千円となりました。その主な要因は、増加要因としましては、税金等調整前四半期純利益733,243千円、売上債権の減少による増加663,111千円、未収入金の減少による増加659,096千円であり、減少要因としましては、預り金の減少1,007,712千円、法人税等の支払額1,133,225千円であります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は、217,958千円となりました。その主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出94,548千円、投資有価証券の取得による支出54,177千円であります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は、34,293千円となりました。その主な要因は、増加要因としましては、ストックオプションの行使による収入372,607千円であり、減少要因としましては、長期借入金の返済による支出150,000千円、配当金の支払額251,572千円であります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の連結業績予想につきましては、インキュベーション事業の投資育成事業において、投資先の事業進捗に合わせて適時適切なタイミングで投資回収を行うこととしており、その発生時期及び金額を見積もり、発表することが合理的ではないと判断していること、また新規事業への投資の時期や金額の規模について機動的に判断していく予定であることから、開示を見合わせております。

しかしながら、投資判断情報としての業績予想および事業戦略を開示することの重要性については、十分に認識しており、予測可能なEコマース事業の2021年9月期の利益計画を公表しております。

この利益計画について、足元の業績の状況および今後の見通しを踏まえ、2020年11月5日に決算短信で公表いたしました計画を次のとおり修正いたします。

各セグメントの修正理由と、Eコマース事業の利益計画は以下の通りです。

### 【グローバルコマース部門】

従来よりも安価な国際配送サービスを導入した北米を中心に受注が増加しており、今後もこの傾向が続くと考えていることから流通総額、売上高、営業利益を上方修正しております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による国際物流への影響については考慮しておりません。

### 【バリューサイクル部門】

新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う緊急事態宣言などの発令による外出自粛により、ブランド品やアパレル商品の買取需要は増加しているものの、購入意欲には減退傾向が見られ、売上高に影響しております。今後についても保守的にみる必要があると考えており、売上高を下方修正しております。一方営業利益につきましては、粗利率のコントロールと広告宣伝費を中心とした販管費のコントロールにより微増と計画しております。

### 【エンターテインメント部門】

新型コロナウイルスの影響による大型イベントの開催自粛を想定し、アーティストのオフィシャルグッズ販売は横ばいに留まると想定しておりましたが、オンラインイベントの積極的な開催に伴うEコマースでのグッズ販売が好調に推移していること、自社コスメブランドの売上高も想定以上に好調に伸びていることから、流通総額、売上高、営業利益を上方修正しております。

2021年9月期Eコマース事業利益計画の修正

		グローバルコマース	バリューサイクル	エンターテインメント	Eコマース事業計
前回発表 (A)	流通総額	342億円	130億円	80億円	552億円
	売上高	76億円	130億円	40億円	246億円
	営業利益	21.5億円	1.8億円	0.0億円	23.3億円
今回修正 (B)	流通総額	397億円	120億円	106億円	624億円
	売上高	78億円	120億円	44億円	243億円
	営業利益	25.5億円	1.8億円	1.4億円	28.7億円
増減額 (B-A)	流通総額	55億円	▲10億円	26億円	72億円
	売上高	2億円	▲10億円	4億円	▲3億円
	営業利益	4.0億円	0.0億円	1.4億円	5.4億円
増減率(%)	流通総額	16.1%	▲7.7%	32.5%	13.0%
	売上高	2.6%	▲7.7%	10.0%	▲1.2%
	営業利益	18.6%	0.0%	—	23.2%

前年実績(参考)

		グローバルコマース	バリューサイクル	エンターテインメント	Eコマース事業計
流通総額		297億円	121億円	82億円	501億円
売上高		59億円	121億円	40億円	221億円
営業利益		16.8億円	1.0億円	▲0.9億円	16.9億円

※第1四半期連結累計期間より、従来「クロスボーダー部門」としていた名称を「グローバルコマース」に、また「リテール・ライセンス部門」としていた名称を「エンターテインメント」に変更しております。当該変更は名称の変更であり、それぞれのセグメントに含まれる事業の構成については変更ありません。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,976,285	9,514,258
受取手形及び売掛金	1,110,244	690,064
営業投資有価証券	3,966,499	4,807,075
商品	1,553,412	1,715,338
未収入金	2,090,188	1,444,204
その他	1,167,282	1,446,492
貸倒引当金	△5,600	△5,600
流動資産合計	19,858,313	19,611,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	581,194	628,367
減価償却累計額	△297,855	△322,337
建物及び構築物(純額)	283,339	306,030
車両運搬具	9,549	9,680
減価償却累計額	△8,716	△9,010
車両運搬具(純額)	833	670
工具、器具及び備品	205,497	192,357
減価償却累計額	△147,248	△135,479
工具、器具及び備品(純額)	58,249	56,877
有形固定資産合計	342,421	363,578
無形固定資産		
のれん	374,785	322,190
その他	167,754	228,567
無形固定資産合計	542,539	550,758
投資その他の資産		
投資有価証券	1,776,419	1,908,931
繰延税金資産	68,772	57,834
その他	441,221	459,393
投資その他の資産合計	2,286,413	2,426,159
固定資産合計	3,171,375	3,340,496
資産合計	23,029,688	22,952,329

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	348,387	311,807
短期借入金	1,600,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払金	3,373,049	3,733,866
預り金	2,373,894	1,025,828
未払法人税等	783,695	815,035
その他	904,829	912,871
流動負債合計	9,683,855	8,699,408
固定負債		
長期借入金	1,721,617	1,550,000
繰延税金負債	212,544	57,780
資産除去債務	201,420	208,019
固定負債合計	2,135,582	1,815,799
負債合計	11,819,437	10,515,207
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,775,840	2,775,840
資本剰余金	3,903,953	3,963,263
利益剰余金	5,462,007	5,494,635
自己株式	△778,700	△369,899
株主資本合計	11,363,100	11,863,839
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△286,179	216,941
為替換算調整勘定	53,939	254,484
その他の包括利益累計額合計	△232,239	471,426
新株予約権	79,389	101,856
純資産合計	11,210,251	12,437,121
負債純資産合計	23,029,688	22,952,329

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
売上高	14,286,146	12,423,819
売上原価	6,259,410	6,193,003
売上総利益	8,026,735	6,230,816
販売費及び一般管理費	5,410,668	5,479,532
営業利益	2,616,067	751,283
営業外収益		
受取利息	43	113
助成金収入	7,925	49,204
投資事業組合運用益	68,795	—
その他	24,350	24,825
営業外収益合計	101,115	74,143
営業外費用		
支払利息	4,362	7,128
持分法による投資損失	32	45,000
為替差損	14,799	35,088
支払手数料	91,242	34
投資事業組合運用損	—	5,318
その他	809	222
営業外費用合計	111,246	92,792
経常利益	2,605,936	732,634
特別利益		
新株予約権戻入益	8,806	609
特別利益合計	8,806	609
税金等調整前四半期純利益	2,614,742	733,243
法人税、住民税及び事業税	655,363	796,766
法人税等調整額	289,942	△348,517
法人税等合計	945,306	448,249
四半期純利益	1,669,436	284,993
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△42,016	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,711,453	284,993

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年10月1日 至2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年10月1日 至2021年3月31日)
四半期純利益	1,669,436	284,993
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△48,888	502,829
為替換算調整勘定	△13,826	195,839
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,133	4,996
その他の包括利益合計	△63,848	703,665
四半期包括利益	1,605,588	988,659
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,647,605	988,659
非支配株主に係る四半期包括利益	△42,016	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,614,742	733,243
減価償却費	62,449	66,230
のれん償却額	51,552	52,932
株式報酬費用	41,285	76,820
受取利息及び受取配当金	△43	△113
支払利息	4,362	7,128
為替差損益(△は益)	△539	109
持分法による投資損益(△は益)	32	45,000
投資事業組合運用損益(△は益)	△68,795	5,318
新株予約権戻入益	△8,806	△609
売上債権の増減額(△は増加)	1,838,981	663,111
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	11,003	△136,049
たな卸資産の増減額(△は増加)	164,389	△161,035
未収入金の増減額(△は増加)	△225,010	659,096
仕入債務の増減額(△は減少)	24,395	△41,406
未払金の増減額(△は減少)	△580,724	337,838
預り金の増減額(△は減少)	276,736	△1,007,712
未払消費税等の増減額(△は減少)	40,741	△118,296
その他	△113,564	△261,537
小計	4,133,187	920,068
利息及び配当金の受取額	12,733	106
利息の支払額	△4,250	△7,088
法人税等の還付額	75,943	69,941
法人税等の支払額	△219,913	△1,133,225
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,997,700	△150,197
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,913	△51,140
無形固定資産の取得による支出	△42,102	△94,548
投資有価証券の取得による支出	△131,592	△54,177
敷金及び保証金の差入による支出	△21,846	△24,343
敷金及び保証金の回収による収入	45	—
投資事業組合からの分配金による収入	8,235	6,167
事業譲受による支出	△160,000	—
その他	100	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△355,073	△217,958

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△950,000	—
長期借入金の返済による支出	—	△150,000
自己株式の取得による支出	△114,857	△5,327
自己株式の売却による収入	162	—
子会社の自己株式の取得による支出	△180,450	—
ストックオプションの行使による収入	—	372,607
新株予約権の発行による収入	1,418	—
配当金の支払額	△215,567	△251,572
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,459,294	△34,293
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,723	68,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,178,608	△334,147
現金及び現金同等物の期首残高	5,478,335	10,220,118
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,656,944	9,885,970

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	グローバ ルコマー ス	バリュー サイクル	エンター テインメ ント	小計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,794,854	6,337,944	2,218,825	11,351,625	2,934,521	14,286,146	—	14,286,146
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,475	—	92	8,567	40,911	49,478	△49,478	—
計	2,803,329	6,337,944	2,218,918	11,360,192	2,975,432	14,335,625	△49,478	14,286,146
セグメント利益又は損失(△)	785,075	59,357	△28,648	815,783	2,248,916	3,064,699	△448,632	2,616,067

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△448,632千円には、セグメント間取引の消去△1,830,481千円、各報告セグメントに配分していない全社収益2,042,912千円及び全社費用△661,062千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	Eコマース事業				インキュ ベーション 事業	合計		
	グローバ ルコマー ス	バリュー サイクル	エンター テインメ ント	小計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,833,657	5,728,382	2,771,489	12,333,529	90,290	12,423,819	—	12,423,819
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,545	155	957	5,659	33,700	39,359	△39,359	—
計	3,838,202	5,728,538	2,772,447	12,339,188	123,990	12,463,178	△39,359	12,423,819
セグメント利益又は損失(△)	1,293,490	130,965	162,898	1,587,354	△421,469	1,165,884	△414,600	751,283

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△414,600千円には、セグメント間取引の消去1,553千円、各報告セグメントに配分していない全社収益178,956千円及び全社費用△595,111千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ

管理に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来「クロスボーダー部門」としていた名称を「グローバルコマース」に、また「リテール・ライセンス部門」としていた名称を「エンターテインメント」に変更しております。当該変更は名称の変更であり、それぞれのセグメントに含まれる事業の構成については変更ありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の名称で記載しております。